

2024年度 大谷大学自己点検・評価報告書（チェックシート）

基準8 教育研究等環境

評価項目①	教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、学生の学習、教員の教育研究活動に必要な環境を適切に整備していること。			
視点	内容	点検結果		当年度の評価項目に対する実施状況／前年度からの変更／その他特記事項 《箇条書きで記入／適宜、根拠資料を用いて説明》
		前年度	当年度	
評価の視点1	教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、学生の学習環境や教員の教育研究環境を適切に整備しているか。	○	○	■教育研究等環境の整備に関する方針（資料24-8-1-1【ウェブ】）に基づき、従来課題となっていた学内学習支援施設の連携と機能分化に関して、2022年度末の学長補佐による提言「任期制助教制度とその周辺環境の検討」の具現のため、2023年度から「総合研究室運営委員会」（資料24-8-1-2～3）をはじめとする関係会議体にて検討を重ねた。その結果、複数学部化後も文学部所属であった任期制助教は、2024年4月1日から各学部所属となった（資料24-8-1-4）。あわせて、アカデミックな居場所としての機能を強化するため、総合研究室を全面改修し、2024年9月にリニューアルオープンした（資料24-8-1-5【ウェブ】）。
評価の視点2	学生の学習や教員の教育研究活動の必要性に応じてネットワーク環境やI C T機器を整備し技術的な支援を行う等により、それらの活用を促進しているか。	○	○	■2024年度は教室棟である慶間館の無線LAN環境の更新を行った（資料24-8-2-1）。 ■また、学認環境の更新のためNIIの学認対応IdPホスティングサービスの実証実験に参加し、環境の移行を行っている（資料24-8-2-2）。 ■教員向けICT講習会を開催し、利用促進を促している（資料24-8-2-3）。講習会の内容は録画を行い、ライブ配信を行うとともにオンデマンド配信も行うことで受講機会の創出を図っている（資料24-8-2-4）。 ■学生の学習及び教員の教育研究活動に係るネットワーク環境の整備等については、情報化推進委員会において協議を行っている（資料24-8-2-5）。
評価の視点3	学生及び教職員の情報倫理の確立を図るために取り組んでいるか。	○	○	■新任の事務職員を対象に、大学のネットワークシステムであるOUNETの説明会を毎年開催している（資料24-8-3-1）。 ■新入生を対象に、第1学年の必修科目である「学びの発見」の初回授業で行う「情報入門」の時間に情報倫理の説明を行った上で（資料24-8-3-2）、国立情報学研究所の情報倫理学習コンテンツ「倫倫姫の情報セキュリティ教室」の受講を課題としている（資料24-8-3-3）。コンテンツ全てを学習した上で、総合テストの受講を指示しており、2024年度の総合テスト受講率は81%であった（資料24-8-3-4）。なお、2025年度は、科目変更により情報の授業の課題として組み入れられるため、より受講が促進される予定である。

評価項目②		図書館サービス及び学術情報サービスを提供するための体制を備えていること。また、それらを適切に機能させていること。			
視点	内容	点検結果		当年度の評価項目に対する実施状況／前年度からの変更／その他特記事項 《箇条書きで記入／適宜、根拠資料を用いて説明》	
		前年度	当年度		
評価の視点1	教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、図書その他の学術情報資料を体系的に整備しているか。	○	○	■ 本学が設置する4学部及び大学院における教育研究の多様性を考慮し、学部・学科等の選書業務担当教員による選書と図書館委員会での審議を経て、以下のとおり図書の整備を行っている。 図書整備状況 図書928,415冊（和漢書736,699冊、洋書191,716冊） 学術雑誌（電子ジャーナル含む）7,861種（和5,955種、洋1,906種） 各種データベース11点、電子書籍2,377点、機関リポジトリ9,562点 ■ 学術情報へのアクセス 「大谷大学図書館情報検索システム（OPAC）」で検索が可能であり、各種データベース、電子書籍のログインバナーも設置した（資料24-8-4-1【ウェブ】）。あわせて古典籍データベース（試行版）（資料24-8-4-2【ウェブ】）並びに機関リポジトリ（資料24-8-4-3【ウェブ】）へのタブも設定し、OPACにより学術情報をハブ化している。	
評価の視点2	図書館には、学生及び教員の利用のために、必要な専門的な知識を有する職員を含む人員を適切に配置しているか。また、図書館等の施設環境が適切であるか。	○	○	■ 人員及び設備環境は以下のとおり適切に配置している。 図書館職員（資料24-8-5-1） ・ 2024年度運営スタッフ13名（うち司書資格は10名） ・ 専任職員2名を司書として本学が認定（和古書、漢籍を主とする歴史学及び書誌学） 図書館利用環境整備 ・ 閲覧席588席（個人ブース、グループ閲覧室含む） ・ 開館時間 平日9:00-20:30、土曜日10:00-17:30 ※長期休暇中は平日のみ短縮開館で対応。 ■ 加えて、図書館利用促進並びに障がい者支援の取組を以下のとおり実施している。 ・ 「大谷大学図書館情報検索システム」上に各人のポータルサイト（マイライブラリ）設置（資料24-8-4-1【ウェブ】） ・ 主たる利用者である学生向けガイダンスを実施（資料24-8-5-2【ウェブ】） ・ 図書館収蔵のリクエスト制度や学生が選書に参加するプロジェクトを通じ、図書に親しむ機会の創出（資料24-8-5-3） ・ 読書バリアフリー法に基づく機器等の設置（資料24-8-5-4【ウェブ】）	

評価項目③		研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。			
視点	内容	点検結果		当年度の評価項目に対する実施状況／前年度からの変更／その他特記事項 《箇条書きで記入／適宜、根拠資料を用いて説明》	
		前年度	当年度		
評価の視点1	研究に対する大学の基本的な考えに沿って、長期的な視点に立った支援や条件整備を十分に行い、各教員の研究活動の活性化につなげているか（教員に対する研究費の支給、研究室の整備、研究時間の確保、専門的な研究支援人材の活用等の人的な支援、若手研究者育成のための仕組みの整備等）。	○	○	■教員に対する研究費の支給は、専任教員及び任期制教員については35万円（任期制助教は48万円）、また学内競争的研究費として20万円を措置している（大学基礎データ表8）。また、任期制のPD研究員においても、全員に個人研究費として30万円を措置している。 ■研究室の整備については、専任教員及び任期制教員には1人1室の個人研究室を割り当て、任期制助教には総合研究室内に個人研究スペースを用意している。 ■研究時間の確保については、研究活動に関する書類作成等の手続を効率化するため、科学研究費管理システム「Dr.Budget」を導入している（資料24-8-6-1）。 ■専門的な研究支援人材の活用等の人的な支援としては、真宗総合研究所で研究事業の補助的業務に携わる研究補助員（リサーチ・アシスタント／大学院博士後期課程学生、支援／大学院博士後期課程学生以外の者）を採用し、運用している（資料24-8-6-2～3）。 ■若手研究者育成の方途として真宗総合研究所東京分室を設置して任期制PD研究員を採用し、研究に専念できる環境を整備している（資料24-8-6-4【ウェブ】）。	
評価の視点2	研究倫理や研究活動の不正防止に関する規程を定め、かつ、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っているか。	○	○	■研究倫理や研究活動の不正防止に関する規程は、文部科学省が定めるガイドライン（「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」）に準拠した内容を定めている（資料24-8-7-1【ウェブ】）。 ■教員及び大学院博士後期課程の学生は、一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）が提供する研究倫理教育eラーニングプログラム「eAPRIN」の受講を義務づけており、受講率は100%である。学部・大学院修士課程の学生に対しては、研究倫理啓発文書を配布し、ゼミ担当教員より指導している（資料24-8-7-2）。 ■2024年度は、初年次教育として学部の第1学年前期に開講する授業「学びの発見」において、研究倫理に関する項目を組み込み実施した（資料24-8-7-3）。	

評価項目④		教育研究等環境に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。			
視点	内容	点検結果		当年度の評価項目に対する実施状況／前年度からの変更／その他特記事項 《箇条書きで記入／適宜、根拠資料を用いて説明》	
		前年度	当年度		
評価の視点1	教育研究等環境に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。	○	○	■ 教育研究等環境に関わる事項に関して、教育研究支援委員会において定期的に点検・評価を実施し、課題解決に当たっている（資料24-8-8-1）。	
評価の視点2	点検・評価の結果を活用して、教育研究等環境に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。	○	○	■ 経年の課題であった学内学習支援施設の連携と機能分化に関して、2022年度「教育研究等環境にかかる検証」（資料24-8-8-2）を経て検討を重ね、2024年度に任期制助教の各学部所属及び総合研究室の全面改修による学習支援施設機能強化を実現した（資料24-8-8-3）。	

1) 長所・特色（あれば） ※成果を含む

No	自己点検・評価結果（長所・特色）			
1	点検項目	基準8	評価項目①	評価の視点1
	内容	■総合研究室のリニューアルオープンは、設置当初からの願いである「学生同士が学問領域を越えて学び合う場」としての機能を変えることなく、総合研究室が学生にとって「アカデミックな居場所」として活用してもらえるようレイアウトを全面的に変更したものである。学問領域ごとに4つの研究室を設置し、任期制助教のデスクも各研究室に配置したことで、学生は助教へ学習・研究相談をしやすい状況となった。また、個人学習やグループワークといった学習・研究スタイルに応じた什器を導入し、個々の専門領域や学習目的に沿った環境を整備することができた。		
	さらなる発展方策（あれば）	リニューアルオープン後も、大学院生を対象とした意見交換会を行ってきた（資料24-8-9-1～4）。このような利用学生の生の声を聴く機会を引き続き設定し、そこで出された意見・要望等は総合研究室運営委員会や任期制助教とのワーキンググループ等の関係会議体と共有、検討の上、学習・研究環境の更なる向上を目指す。		
2	点検項目	基準8	評価項目①	評価の視点3
	内容	■新入生には国立情報学研究所(NII)のコンテンツ(倫倫姫の情報セキュリティ教室)でe-learningでの学習を指示しており、ある程度自身のペースで質の高い学習が可能である。		
	さらなる発展方策（あれば）	受講率のさらなる向上を図るとともに、対象となる受講者の範囲拡充を検討する。		
3	点検項目	基準8	評価項目②	評価の視点2
	内容	■障がい学生支援チーム（横断型）の主導により、在学する視覚障害、肢体不自由の学生が授業で使用する教科書（刊行物）のデジタル化作業を図書館が担当している。これは、著作権法や視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律に基づく対応であり、図書館が担当することで提供しやすい環境となっている。また、上記法律の観点から、著作物のデータ管理も可能である。横断型チーム主導であるため、学生支援部門だけでなく、教育研究支援部門、管理部門とも有機的な連携が実現し、当該学生のサポートが可能となっている好例である。		
	さらなる発展方策（あれば）	障がい学生支援チームが中心となり、学生の刊行物利用のリクエストとレスポンスの効率化が必要である。特にデジタル化には一定の時間がかかるため、教員との情報共有も必要である。		

2) 問題点・課題（あれば）

No	自己点検・評価結果（課題）			
1	点検項目			
	対応組織			
	内容	■特になし		
	改善計画・方策			
	全学的な措置	☐ 担当組織で改善可能 / ☐ 大学運営会議で全学的な調整が必要 / ☐ その他（ ）		
2	点検項目			
	対応組織			
	内容	■特になし		
	改善計画・方策			
	全学的な措置	☐ 担当組織で改善可能 / ☐ 大学運営会議で全学的な調整が必要 / ☐ その他（ ）		